

平成23年1月12日  
独立行政法人理化学研究所  
契約担当役  
契約業務部長 石川 弥



## 公 告

計算科学研究機構研究棟外壁塗膜工事について、次のとおり一般競争入札を行います。

### 1. 工事内容

- (1) 工事名 計算科学研究機構研究棟外壁塗膜工事
- (2) 工事場所 兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-26 計算科学研究機構
- (3) 工事概要 建物概要  
建物用途 スーパーコンピュータ施設  
構造・階数 鉄筋コンクリート造 地下1階地上6階塔屋1階  
建築面積 5,994.30 m<sup>2</sup>  
延床面積 20,257.66 m<sup>2</sup>  
塗膜面積 約3,800.00 m<sup>2</sup>  
工事項目  
・外壁ガラス面に光触媒塗膜を施工する工事
- (4) 工 期 平成23年2月17日 から 平成23年3月31日

### 2. 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

- (1) 独立行政法人理化学研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 独立行政法人理化学研究所又は文部科学省において平成21・22年度における「建築一式」の競争参加資格の認定を受けていること。(会社更生法(昭和27年法律第172号)に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、独立行政法人理化学研究所が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再確認を受けていること。)競争参加資格の認定が「建築一式」のA、B、C等級又はD等級であること。
- (3) 平成12年度以降に元請として完成・引渡し完了した、次の工事の施工実績を有すること。
  - ①10,000 m<sup>2</sup>以上の仮設計画を含む建築工事
  - ②1,000 m<sup>2</sup>以上の光触媒塗膜塗装工事なお、上記二要件は1の工事において同時に満たすことを要求するものではない。
- (4) 建設業法(昭和24年法律第100号)上の「建築工事業」につき、許可を有して営業年数が3年以上であること。
- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できる者であること。
  - ① 1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有するものであること。
  - ② 配置予定技術者が監理技術者である場合には、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。この場合には、同資格証及び同修了証の写しを提出すること。
- (6) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び技術確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から入札の時までの期間に、近畿地区において独立行政法人理化学研究所の工事請負契約に係る指名停止等を受けていないこと。

### 3. 申請手続等

当所は、競争参加希望の者に対し、競争参加資格を確認するため、競争参加希望者から申請書及び資料の提出を求める。

(1) 申請関係配布資料の交付期間及び方法

交付期間 平成23年1月12日(水) から 平成23年1月26日(水)  
理研ホームページ「調達情報」を参照のこと。 <http://choutatsu.riken.jp/r-world/info/procurement/>

(2) 申請書及び資料の提出期限、場所及び方法

提出書類 申請書（競争参加資格確認申請書）、及び資料（技術確認資料）  
提出期限 平成23年1月26日(水) 17時00分まで  
場 所 埼玉県和光市広沢2番1号  
独立行政法人理化学研究所契約業務部契約第2課 電話048-467-7916 小林  
又は、  
兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-26  
独立行政法人理化学研究所 計算科学研究機構経理課 電話078-940-5566

方 法 持参

(3) 確認通知

申請書及び資料の提出者に対し、競争参加資格を確認し、文書により通知する。競争参加資格が確認されなかった者に対してもその旨を同様に通知する。

通知日 平成23年1月31日(月) 予定

4. 落札者の決定方法

(1) 入札日時及び場所

日 時 平成23年2月16日(水) 16時00分  
場 所 埼玉県和光市広沢2番1号  
独立行政法人理化学研究所 研究本館 3階会議室 (335/337号室)

(2) 落札者の決定方法

当研究所が定める予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする（落札者がいないときは、必要に応じて再度入札を繰り返し行うことがある）。なお、落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、当該入札者によりくじで落札者を決定する。また、入札参加資格のない者の行った入札及び入札条件に違反した入札は、無効とする。

(3) 落札者の周知方法

落札者の決定と同時に、入札会場で入札者全員に口頭で周知する。

(4) 詳細は入札説明書による。

以 上